

令和8年度

固定資産申告書（道府県知事又は総務大臣に対する申告書）

受付印

令和 年 月 日

岩手県知事 様

所有者

主たる事務所の所在地

〒

この申告に回答する者の氏名及び係名並びにその電話番号

(電話)

名 称

※処 理 事 項

代 表 者 の 氏 名

※担 当 者

法 人 番 号

課 係

氏 名

資産の種類	前年前に取得したもの					前年中に取得したもの				※価額の計 (ホ)+(チ) (リ)	※決定価格	※課税標準額	※摘 要
	前 年 度 の 価 格 (イ)	(イ)のうち前 年中に減少し たもの (ロ)	(イ)-(ロ) (ハ)	(ハ)に係る 減価償却額 (ニ)	価 額 (ホ)	取得価額 (ヘ)	(ヘ)に係る 減価償却額 (ト)	価 額 (チ)					
構 築 物	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
機 械 及 び 装 置													
車 両 及 び 運 搬 具 (運 搬 具)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
工 具、器 具 及 び 備 品													
合 計													

(鉄軌道事業用)

付属表 1

令和 8 年度

付属表 1 資産別の価額等総括表

(所有者名)

路線名	資産の種類	前年前に取得したもの			前年中に取得したもの		合 計		
		取 得 価 額	前 年 度 の 価 額	価 額	取 得 価 額	価 額	取 得 価 額	価 額	課 税 標 準 額
		(イ) 円	(ロ) 円	(ハ) 円	(二) 円	(ホ) 円	(イ) + (二) 円	(ヘ) + (ホ) (ト) 円	(チ) 円
線	構 築 物								
	機 械 及 び 装 置								
	車 両 及 び 運 搬 具								
	工 具、器 具 及 び 備 品								
	計								
線	構 築 物								
	機 械 及 び 装 置								
	車 両 及 び 運 搬 具								
	工 具、器 具 及 び 備 品								
	計								
変電所	構 築 物								
	機 械 及 び 装 置								
	車 両 及 び 運 搬 具								
	工 具、器 具 及 び 備 品								
	計								
総計	構 築 物								
	機 械 及 び 装 置								
	車 両 及 び 運 搬 具								
	工 具、器 具 及 び 備 品								
	計								

(鉄軌道事業用)

路線、発電所又は修理工場の名称

(所有者名)

資産 の 種 類	細 目	所在都道 府県及び 市町村名	耐 用 年 数 (年)	課 税 標 準 の 特 例 適 用 区 分	前年前に取得したもの						前年中に取得したもの			価額の合計 (へ)＋(リ)	課 税 標 準 額 (ル)	備 考
					取 得 価 額	前 年 度 の 価 額	前年中減少 資産の前年 度の価額	差 引 (ロ)－(ハ)	減 価 率 残 存 率	価 額 (二)×(ホ)	取 得 価 額	減 価 率 残 存 率	価 額 (ト)×(チ)			
					(イ) 円	(ロ) 円	(ハ) 円	(二) 円	(ホ) 円	(へ) 円	(ト) 円	(チ) 円	(リ) 円	(ヌ) 円	(ル) 円	
				非 該 当												
				3 / 4												
				2 / 3												
				2 / 5												
				1 / 2												
				1 / 3												
				1 / 4												
				1 / 6												
				その他(/)												
				合 計												
				非 該 当												
				3 / 4												
				2 / 3												
				2 / 5												
				1 / 2												
				1 / 3												
				1 / 4												
				1 / 6												
				その他(/)												
				合 計												

注 1 全路線（発電所及び修理工場を含む。）の総合計を、「合計」欄に準じて、別紙をもって調製してください。

(鉄軌道事業用)

注 2 記載のない特例及び特例率については、適宜追加してください。

令和 8 年度

付属表 2－2 資産別の価額等算出表

路線、発電所又は修理工場の名称

(所有者名)

資産 の 種 類	細 目	所在都道 府県及び 市町村名	耐 用 年 数 (年)	課 税 標 準 の 特 例 適 用 区 分	前年前に取得したもの						前年中に取得したもの			価額の合計 (へ)＋(リ)	課 税 標 準 額 (ル)	備 考
					取 得 価 額	前 年 度 の 価 額	前年中減少 資産の前年 度の価額	差 引 (ロ)－(ハ)	減 価 残 存 率	価 額 (二)×(ホ)	取 得 価 額	減 価 残 存 率	価 額 (ト)×(チ)			
					(イ) 円	(ロ) 円	(ハ) 円	(二) 円	(ホ) 円	(へ) 円	(ト) 円	(チ) 円	(リ) 円	(ヌ) 円	(ル) 円	
				非 該 当												
				3／4												
				2／3												
				2／5												
				1／2												
				1／3												
				1／4												
				1／6												
				その他(／)												
				合 計												
合 計				非 該 当												
				3／4												
				2／3												
				2／5												
				1／2												
				1／3												
				1／4												
				1／6												
				その他(／)												
				合 計												

注 1 全路線（発電所及び修理工場を含む。）の総合計を、「合計」欄に準じて、別紙をもって調製してください。

注 2 記載のない特例及び特例率については、適宜追加してください。

(鉄軌道事業用)

付属表 3

令和 8 年度

付属表 3 課税標準の特例の適用を受ける償却資産の内訳表

(所有者名)

路線名		施設名	所在市町村	課税標準の特例該当			課 税 標 準 の 特 例 非 該 当	合 計		備 考	
				価 額 (イ)	乗 率 (ロ)	課 税 標 準 額 (イ)×(ロ) (ハ)		価 額 (課税標準額) (二)	課税標準額 (ハ) + (二)		
				円		円	円	円	円		
合 計	特 例 非 該 当										
	法 第 3 4 9 条 の 3										
	法 附 則 第 1 5 条										
	法附則第56条第12項										

注 記載のない特例及び特例率については、適宜追加してください。(鉄軌道事業用)

付属表 4

令和 8 年度

付属表 4 課税標準の特例の適用を受ける償却資産の明細表
(東日本大震災に係る特例適用申告用)

(所有者名)

被災資産（課税台帳登録資産）									代 替 資 産									
所有者名									所有者名									
資産 の 種 類	※ 資産番号	資産の名称等	数 量	取得年月			取得価額 円	耐用 年数	資産 の 種 類	※ 資産番号	資産の名称等	数 量	取得年月			取得価額 円	耐用 年数	摘 要
				年号	年	月							年号	年	月			
													H					
													H					
													H					
													H					
													H					
													H					
													H					
													H					
													H					
													H					
				計									計					

〔記載上の留意事項〕 (鉄軌道事業用)

- (1) 本表は、地方税法附則第56条第12項の規定の適用を受けようとする場合に、固定資産申告書に添えて提出していただくものです。
- (2) 左側の「被災資産」欄には、東日本大震災により滅失又は損壊した償却資産を、右側の「代替資産」欄には、当該滅失又は損壊した償却資産に代わるものとして取得又は改良した償却資産について記載してください。（「被災資産」と対応する「代替資産」を同じ行に記載すること。）
- (3) 「資産の種類」欄は、付属表 2 の区分に従い、次のとおり記載してください。
機械装置：「機」、車両及び運搬具：「車」、工具、器具及び備品：「工」、線路設備：「線」、停車場設備：「停」、電路設備：「電」、諸構築物：「諸」
- (4) 本表には、被災資産所在地の市町村から発行された上記「被災資産」に係る固定資産課税台帳登録事項証明書及び被災証明書を添付してください。
- (5) 資産の名称のみでは目的・用途の判断がしづらいものについては、摘要欄に目的・用途等を記載してください。

付属表 5

令和 8 年度

付属表 5 価額等の市町村別明細表

(所有者名)

路線名	資産区分		車 両					修理工場及び変電所		その他の資産			合 計		
	府 県名	市 村 町 名	価 額				計 (A) + (B) (C)	課 税 標 準 額 (D)	価 額 (E)	課 税 標 準 額 (F)	単線換算 キ ロ 数 (G)	価 額 (H)	課 税 標 準 額 (I)	価 額 (J)	課 税 標 準 額 (K)
			(単線換算配分によるもの)												
			(走行換算配分によるもの)												
			単線換算 キ ロ 数 (イ)	価 額 (A) (ロ)	走行換算 キ ロ 数 (ハ)	価 額 (B) (ニ)									
			km	円	km	円	円	円	円	円	km	円	円	円	円
			(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(ホ)	(ヘ)			(ト)	(チ)	(リ)		
線	計														
				(ヌ)		(ル)	(ヲ)	(ワ)	(カ)	(ヨ)		(タ)	(レ)		
合 計															

(鉄軌道事業用)